## 住みよいまちづくり条例について
## 国分寺史跡の指定百周年記念事業について

政進会　森下　賢人

**問**　県の中心に位置する本市は、鉄道や高速道路など交通の要衝である中で、土地利用が可能な空間が首都圏ではある意味奇跡的に広がっていたことから、かつて注目を集め、今では人が集まるまちとして知られています。

　住みよいまちづくり条例は、海老名駅西口のまち開きなど市の発展とともに立案されるさまざまな開発計画に対する新たなまちづくりのルールとして、平成30年4月に運用が始まりましたが、その効果などについて伺います。

**答**　**（市長）**…大規模な開発事業などに説明会を義務づけ、住民の意見や要望を直接伝えることが可能になりました。本条例は良好なまちづくりに有益でさらなるまちの発展に寄与していると考えていますが、4年経過しており、検証が必要だと思っています。市は事業者と一緒にまちをつくっていくという認識の下、事業者も企業市民という形の中でやっていただくことが必要ではないかと思っています。

**問**　令和3年は市制施行50周年という節目の年ですが、同年3月3日に史跡相模国分寺跡は、全国で初の史跡指定を受けてから100周年を迎えました。ロゴマークを作り、感染症対策も考えながら積極的に発信した100周年記念事業の実績などについて伺います。

**答**　**（教育長）**…市制施行50周年と重なり、とてもいい機会だったと思います。温故館での特別展、奈良時代の相模国分寺を3D動画で復元したVRの公開、講演会には全国からオンラインで参加がありました。改めて次の世代への確実な継承と、活用を進めなければならないと考えています。

**その他の質問**

・海老名運動公園再整備計画について

## 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための施策

志政会　藤澤　菊枝

**問**　海老名市の高齢化率は、令和3年11月時点で24・8％に達しておりますが、高齢になっても住み慣れた地域で顔なじみの方々と、時には助け合いながら暮らし続けるというのは、誰もが願うことではないでしょうか。これを実現するために、市ではどのような支援を行っているのでしょうか。また、これに対する課題について伺います。

**答**　**（市長）**…本市では、高齢者が尊厳を保持し、生きがいを持って自立した生活を送ることのできる地域社会の実現を目指して、地域包括ケアシステムの深化・推進を図っています。また、住み慣れた地域で暮らしていくためには、地域に密着したサービスの提供や施設整備が重要と考えており、第8期「えびな高齢者プラン21」において、地域密着型サービスの充実と施設整備を進めてまいります。

**答**　**（理事兼保健福祉部長）**…地域包括ケアシステムでは、高齢者や地域に暮らす人たちが、介護などについて気軽に相談できる窓口として、地域包括支援センターを市内6か所に設置しています。また、えびな在宅医療相談室では、平成30年度から医師や保健師が、在宅医療や介護に関する相談を受け付けているほか、地域医療や介護に関わるさまざまな職種の方と連携して在宅ケアの調整などを行っています。

　これらの課題としては、ハード、ソフト両面をいかに充実させていくかという点だと考えています。このため、介護予防や生活支援事業の充実を図るということと併せて、地域の中で主体的に取り組む機運が醸成されるような支援を行い、その地域の力を活用していくことも大切であると考えています。

**その他の質問**

・救急業務の現状について

## 公共施設附帯駐車場の有料化について

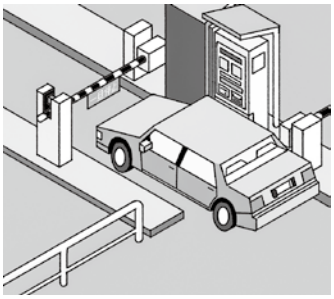
いちごの会　田中　ひろこ

**問**　公共施設附帯駐車場の有料化に莫大な税金をかけるなら、今後の公共施設や駐車場の維持管理費に回せばよいと考える方が自然だと思います。市長の見解を伺います。

**答**　**（市長）**…コストはかかりますが、将来的に見て今やるべきだと思います。また、指定管理料の削減も見据えています。公共施設を利用する際は使用料をとられます。それに附帯する駐車場ですので公平性の観点から利用者に応分の負担をしていただくことが大原則です。

**問**　説明会を開かないのですから財源確保の道筋をしっかりとお示しいただきたいです。

**答**　**（財務部次長）**…磁気カード含めて2億円程度の有料化に伴う施設整備は市が行います。運営費はゲート機器の保守料、混雑時の人件費などを含めて年間4500万円程度になると考えております。収入は5施設で年間1億1千万円強と試算しており、運営費を差し引くと6700万円程度が収益になると考えています。初期投資が2億円程度なので3年ほどで回収できると考えています。今後、1、2年経過する中で指定管理者との協議により指定管理料の縮減が図れないかと考えています。

**問**　有料化すれば指定管理料の縮減が当然可能とのお考えかと思いますが、基本協定は後に縮減できる内容ですか。

**答**　**（市民協働部専任参事）**…指定管理者指定の議案をご承認いただければ、指定管理候補者と基本協定を結びますが、試算した5年間で約1億3千万円の収益は、指定管理料を縮減するのか、あるいは市民サービスの向上、維持管理経費に充てるのか見極めることとなります。